

農政なら

編集・発行

奈良県農業会議(奈良市登大路町・県庁内)

TEL 0742-22-1101(内線5623~9)

FAX 0742-24-8576

トピックス



県農業会議は「令和4年度農業者年金加入推進特別研修会」を、農業者年金基金並びに奈良県農業協同組合中央会との共催で、10月5日に桜井市池之内町「県

農業研究開発センター」で開催しました。

各市町村の加入推進部長や農業委員、農地利用最適化推進委員、各機関の役職員など約60名が参加しました。

研修会の冒頭、「令和3年度農業者年金事業表彰式」が執り行われました。新規加入者数部門で、農業委員会別青年層目標達成度合い第1位として平群町農業委員会。農業協同組合別青年層新規加入者数の部第10位として奈良県農業協同組合に、農業者年金基金の西野司理事より表彰状が伝達されました。

制度の理解と加入推進活動に役立てるため、説明DVDを視聴頂くとともに、県段階の加入推進取組方針。

農業会議やJA、農業振興事務所等と連携し、きめ細やかな個別面談を中心に活動を行ったとの内容でした。

「令和4年度農業者年金加入推進特別研修会」を開催 加入推進の取り組み強化に向けて制度のメリットなどを説明

農業者年金加入推進強調月間を展開中

令和4年10月から令和5年1月まで

～11月はユーチューブとツイッターから動画広告で農年PR～

農業者の老後保障と担い手の確保という政策目的を基本とする農業者年金制度を、農業者から支持される年金として定着させることが重要であり、さらなる加入者の確保が求められます。奈良県下においては、農業委員会とJA組織が互いに連携を図り「農業者年金加入者確保3ヵ年運動」を展開しております。

農業委員会とJA組織が互いに連携を図り、「農業者年金加入者確保3ヵ年運動」を展開しており、着実に加入者が増加しています。本年10月から来年1月までの4ヶ月間、本制度について農業者に広く周知を図り、加入に向けた推進活動を積極的に行うため「農業者年金加入推進強調月間」を実施し、加入者の確保実現に向けた取り組みを強化します。

農業者年金加入推進強調月間の取り組みの重点は次のとおり

- 新規加入者の確保
- （1）重点加入対象者に対する加入相談会を開催
- （2）担い手が多く集まる集会や会合等の場を活用したPR
- （3）農業委員会からの説明会や会合等の場を活用したPR
- （4）農業委員会法6条3項に規定する農業委員会の情報提供活動なくして「農地利用の最適化」なし!」を合言葉に、農業委員会法6条3項に規定する農業委員会の情報提供活動が明記されています。「全国農業新聞」「全国農業図書」「農業委員会だより」を活用して農業委員会業務と農業の動きについて情報を提供していくことが重要です。
- （5）農業委員会法で最重点に位置づけられた「農地利用の最適化の推進」は、各地の先進的・特徴的な取り組みに学び、国等の施策を正しく農業の現場に浸透させることが必要不可欠です。そのため、「情報提供活動」なども活用したPR
- 夫婦ともに保険料の国庫補助を受けるため、家族経営協定を締結し、政策支援を受けました。支払った保

町 小菊農家 30代ご夫婦)	農業委員会からの説明を受け、将来に備えるため、PR	終身年金である農業者年金制度を選択しました。保険料の額を自由に選択・変更ができることが魅力です（大農家 20代男性）	積立方式・確定拠出型の農業者年金制度に魅力を感じました（天理市 イチゴ農家 20代男性）	和郡山市 水稲農家 20代男性）
農業委員会 法6条3項に規定する農業委員会の情報提供活動なくして「農地利用の最適化」なし!」を合言葉に、農業委員会法6条3項に規定する農業委員会の情報提供活動が明記されています。「全国農業新聞」「全国農業図書」「農業委員会だより」を活用して農業委員会業務と農業の動きについて情報を提供していくことが重要です。	農業委員会法6条3項に規定する農業委員会の情報提供活動なくして「農地利用の最適化」なし!」を合言葉に、農業委員会法6条3項に規定する農業委員会の情報提供活動が明記されています。「全国農業新聞」「全国農業図書」「農業委員会だより」を活用して農業委員会業務と農業の動きについて情報を提供していくことが重要です。	農業委員会法6条3項に規定する農業委員会の情報提供活動なくして「農地利用の最適化」なし!」を合言葉に、農業委員会法6条3項に規定する農業委員会の情報提供活動が明記されています。「全国農業新聞」「全国農業図書」「農業委員会だより」を活用して農業委員会業務と農業の動きについて情報を提供していくことが重要です。	農業委員会法6条3項に規定する農業委員会の情報提供活動なくして「農地利用の最適化」なし!」を合言葉に、農業委員会法6条3項に規定する農業委員会の情報提供活動が明記されています。「全国農業新聞」「全国農業図書」「農業委員会だより」を活用して農業委員会業務と農業の動きについて情報を提供していくことが重要です。	農業委員会法6条3項に規定する農業委員会の情報提供活動なくして「農地利用の最適化」なし!」を合言葉に、農業委員会法6条3項に規定する農業委員会の情報提供活動が明記されています。「全国農業新聞」「全国農業図書」「農業委員会だより」を活用して農業委員会業務と農業の動きについて情報を提供していくことが重要です。

農業委員会の活動強化に向けて 「令和3年度活動分 農業委員会活動記録簿」 集計結果がまとまる

「農業委員会活動記録」作成の取り組みは、地域農業が抱える問題点や課題を探り、その解決に向けた取り組み強化や、「目に見える農業委員会活動」を進めるため行っています。奈良県農業会議では、令和3年度に取り組まれた農業委員・農地利用最適化推進委員の活動記録を集計し、各委員の活動促進のための情報として提供しています。

農業委員会が定める「最適化活動の目標」を踏まえた、農業委員会の各種活動の展開につなげていただきますようお願いいたします。

◎集計結果総括
集計対象農業委員会数 37
集計対象農業委員・農地利用最適化推進委員（延べ人
数） 680人

■農地法第6条第1項活動
（前年度比43.5日減）
活動日数 4,311.0日
活動件数 6,516件
(前年度比9,766件増)
活動全体の37.9%
・委員1人当たり9.6件
消

■農地法第6条第2項活動
（前年度比43.5日減）
活動日数 4,311.0日
活動件数 6,516件
(前年度比9,766件増)
活動全体の37.9%
・活動全体会員の37.9%

■農地法第6条第3項活動
（前年度比9,5件増）
活動件数 8,444件
(前年度比1,7%)
活動全体の4.9%
・活動日数 5,36.0日
(前年度比1,3.0日減)

■農地法第6条第4項活動
（前年度比1,1%）
活動件数 7,244件
(前年度比11.1%)
活動全体の2.4%
・活動日数 1,511件
(前年度比1,3.0日減)

■農地法第38条の農地利用
最適化に関する関係行政機関等に対する意見の提出に
関する活動は、今回15件あ
りました。
全国農業新聞の読者を増
やし、地域の農業者との絆
づくりに務めましょう。

「農業委員会活動記録」作成の取り組みは、地域農業が抱える問題点や課題を探り、その解決に向けた取り組み強化や、「目に見える農業委員会活動」を進めるため行っています。奈良県農業会議では、令和3年度に取り組まれた農業委員・農地利用最適化推進委員の活動記録を集計し、各委員の活動促進のための情報として提供しています。

農業委員会が定める「最適化活動の目標」を踏まえた、農業委員会の各種活動の展開につなげていただきますようお願いいたします。

◎集計結果総括
集計対象農業委員会数 37
集計対象農業委員・農地利用最適化推進委員（延べ人
数） 680人

■農地法第6条第1項活動
（前年度比8,266件増）
活動件数 9,848件
(前年度比8,266件増)
活動全体の37.9%
・委員1人当たり14.5件
約化

■農地法第6条第2項活動
（前年度比2,580.0日減）
活動件数 6,552.0日
(前年度比2,580.0日減)
活動全体の37.9%
・活動日数 6,552.0日
(前年度比2,580.0日減)
活動全体の37.9%
・活動日数 6,552.0日
(前年度比2,580.0日減)

■農地法第6条第3項活動
（前年度比9,5件増）
活動件数 8,444件
(前年度比1,7%)
活動全体の4.9%
・活動日数 5,36.0日
(前年度比1,3.0日減)

■農地法第6条第4項活動
（前年度比1,1%）
活動件数 7,244件
(前年度比11.1%)
活動全体の2.4%
・活動日数 1,511件
(前年度比1,3.0日減)

全国農業新聞の読者を増
やし、地域の農業者との絆
づくりに務めましょう。

全国農業新聞の 読者を増やそう 農業委員会と 絆づくり

休農地活用の相談活動」6
件（2項活動の9.6%）
「新規就農・新規参入の促進」
項目活動の3.9%）、②「農地
確保に向けた農地所有者、
地域との調整」112件

■農地法第6条第3項活動
（前年度比9,5件増）
活動件数 8,444件
(前年度比1,7%)
活動全体の4.9%
・活動日数 5,36.0日
(前年度比1,3.0日減)

■農地法第6条第4項活動
（前年度比1,1%）
活動件数 7,244件
(前年度比11.1%)
活動全体の2.4%
・活動日数 1,511件
(前年度比1,3.0日減)

全国農業新聞は、農業委員会の組織情報誌で、全国農業会議所が発行しています。「農業委員会等に関する法律」の第6条第3項には、農業委員会の情報提供活動が明記されていますので、「全国農業新聞」を活用して、農業委員会業務と農業の動きを情報提供していきます。

5月31日に開催された「全国農業委員会会長大会」の際にも、農業委員、農地利用最適化推進委員1人毎年1部以上の新規購読申込者を確保するよう申し合わせが決議されました。

全国農業新聞の読者を増
やし、地域の農業者との絆
づくりに務めましょう。

”農“へのメッセージ



休農地の増加、鳥獣による被害など、さまざまな課題に直面しています。

このような中、本町では、独自の農地バンク制度を設けて、農地の利用・集約の円滑化及び耕作放棄地の発生防止・解消に取り組んでいます。

また、稲作栽培から高収益作物栽培に転換した農業者を支援し、農家所得の向上に向けた取組も行っているところです。

未だに収束の見えない新型コロナウイルス感染症は、農林水産業のみならず、あらゆる産業に大きな影響を及ぼしています。加えて、今年は世界的な穀物需要の増加やエネルギー価格の上昇に加え、ロシアによるウクライナ侵略等の影響により、肥料価格や資材価格が高騰するなど、農業を取り巻く環境は、非常に厳しいものとなっています。

このような状況の中で、国において、肥料価格の高騰対策として、肥料コスト上昇分の一部を支援する支援策を進めていただいているところです。

一方、本町の農業を取り巻く環境は、米価の低迷、農業者の高齢化や後継者不足による遊

農業会議だより

勘定科目別 農業簿記マニュアル

企業会計に即して記帳する場合のポイントを勘定科目ごとに整理。分からぬ時や困った時に必要な部分を参考やすく、農業簿記の「辞典」として活用できます。

収入保険や消費税インボイス制度に係る経理処理など最新の税制に基づくポイントを丁寧に解説。申告書や決算書の記入例も掲載しています。

記帳を通じて自己の経営をチェックする方法も解説した本書は、経営改善につながる農業簿記の実務書として、研修会のテキストとして適しています。執筆者は税理士の森剛一氏。：2,160円

令和4年版 よくわかる農家の青色申告

青色申告の制度、申告手続き、記帳の実務、確定申告書の作成から納税までを網羅し、各様式の記入例を交えて詳しく

解説した年度版ベストセラー。農家向け組んでまいりますので、今後とも、皆様のご理解とご協力をお願いします。

900円

令和版 記帳感覚が身につく複式農業簿記実践演習帳

「複式農業簿記実践テキスト」に対応した演習帳。テキストによる学習と併せて演習問題にチャレンジすることで、学習効果が飛躍的にアップ。：420円

県農業会議関係会議日程

10月21日

農業委員会職員全国研究会

10月24日

「なら農業委員会女性委員の会」現地視察研修会

11月2日

常設審議委員会

11月9日

農業委員会職員協議会女性部実務研修会

12月1日

全国農業委員会代表者集会

12月2日

常設審議委員会

12月5日

なら就農相談フェア

12月11日

令和4年度日本農業技術検定

手引書の「決定版」です。